



平成18年6月期 第3四半期財務・業績の概況（個別） 平成18年5月9日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 大証ヘラクレス  
 (URL <http://www.bbtower.co.jp/>) (コード番号: 3776G)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 大和田 廣樹 (TEL:(03)5573-8181)  
 責任者役職・氏名 取締役 経営企画室 室長 佐藤 康夫

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無  
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成18年6月期第3四半期の財務・業績概況(平成17年7月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期第3四半期	5,380	61.5	783	67.1	764	68.8	853	74.4
17年6月期第3四半期	3,331	-	470	-	455	-	489	-
(参考)17年6月期	4,860	61.7	627	112.9	607	141.1	613	102.3

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年6月期第3四半期	9,018	77	8,579	96
17年6月期第3四半期	29,401	54	-	-
(参考)17年6月期	36,800	81	-	-

- (注) 1. 期中平均株式数 18年6月期第3四半期 94,640株 17年6月期第3四半期 16,650株 平成17年6月期 16,670株  
 2. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。なお、前年第3四半期が財務諸表作成の初年度であるため、対前年第3四半期増減率は記載しておりません。  
 3. 平成17年11月18日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、平成18年6月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。  
 4. 平成17年6月期及び平成17年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第3四半期	6,640	5,534	83.3	57,566 58
17年6月期第3四半期	3,181	2,142	67.3	128,058 14
(参考)17年6月期	3,312	2,266	68.4	135,465 77

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年6月期第3四半期 96,145株 17年6月期第3四半期 16,729株 17年6月期 16,729株

3 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	7,230	890	950	9,880 91

- (注) 1. 平成18年2月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。  
 2. 上記業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値とは異なる場合があります。

以 上

(添付資料)

(1) 第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		295,382		1,691,334		215,763	
2 売掛金		526,411		1,084,926		608,639	
3 たな卸資産		-		-		731	
4 有価証券		-		500,000		-	
5 その他		217,964		293,201		238,343	
貸倒引当金		2,255		-		2,559	
流動資産合計		1,037,503	32.6	3,569,463	53.7	1,060,918	32.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,290,461		1,497,519		1,337,969	
(2) 機械及び装置		383,886		416,199		437,230	
(3) 工具器具備品	2	366,253		558,982		405,541	
有形固定資産合計		2,040,601		2,472,700		2,180,742	
2 無形固定資産		17,229		21,960		21,617	
3 投資その他の資産		86,514		576,789		49,514	
固定資産合計		2,144,345	67.4	3,071,451	46.3	2,251,874	68.0
資産合計		3,181,849	100.0	6,640,914	100.0	3,312,792	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		208,108		719,158		294,402		
2		100,000		-		100,000		
3		100,000		-		100,000		
4	2	371,969		259,352		365,820		
5	3	196,125		91,821		186,362		
			976,203	30.7	1,070,331	16.1	1,046,585	31.6
流動負債合計								
固定負債								
1		50,000		-		-		
2	2	13,361		35,844		-		
			63,361	2.0	35,844	0.6	-	-
			1,039,564	32.7	1,106,175	16.7	1,046,585	31.6
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		1,206,530	37.9	2,215,905	33.4	1,206,530	36.4	
資本剰余金								
1		793,573		2,199,198		793,573		
			793,573	24.9	2,199,198	33.1	793,573	24.0
利益剰余金								
1		142,181		1,119,635		266,103		
			142,181	4.5	1,119,635	16.8	266,103	8.0
			2,142,284	67.3	5,534,738	83.3	2,266,206	68.4
			3,181,849	100.0	6,640,914	100.0	3,312,792	100.0
負債及び資本合計								

## (2) 第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		3,331,078	100.0	5,380,265	100.0	4,860,823	100.0	
売上原価		2,481,971	74.5	4,066,891	75.6	3,698,950	76.1	
売上総利益		849,106	25.5	1,313,374	24.4	1,161,873	23.9	
販売費及び一般管理費		378,309	11.4	530,353	9.9	534,125	11.0	
営業利益		470,797	14.1	783,021	14.5	627,748	12.9	
営業外収益		298	0.0	1,845	0.0	648	0.0	
営業外費用		15,750	0.5	20,138	0.3	20,947	0.4	
経常利益		455,344	13.7	764,727	14.2	607,448	12.5	
特別利益		26,107	0.8	2,559	0.0	25,802	0.5	
特別損失		8,492	0.3	60,291	1.1	51,781	1.0	
税引前第3四半期 (当期)純利益		472,960	14.2	706,996	13.1	581,470	12.0	
法人税、住民税 及び事業税	748			887		1,633		
法人税等調整額	17,329	16,580	0.5	147,422	146,535	33,626	31,992	0.6
第3四半期(当期) 純利益		489,541	14.7	853,531	15.8	613,463	12.6	
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )		347,359		266,103		347,359		
第3四半期(当期) 未処分利益		142,181		1,119,635		266,103		

## (3) 第3四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		472,960	581,470
2		235,003	322,177
3		26,107	25,802
4		3	3
5		14,015	17,461
6		863	3,260
7		4,592	43,931
8		-	3,950
9		3,900	3,900
10		69,333	151,561
11		24,820	111,115
12		75,880	100,380
13		14,745	21,884
小計		599,576	831,403
14		3	3
15		15,055	16,551
16		1,360	1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー		583,163	813,494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		279,573	484,973
2		2,000	2,000
3		44,248	17,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		325,821	504,008
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	100,000
2		234,427	313,792
3		50,000	100,000
4		88,296	85,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,131	227,893
現金及び現金同等物の増加額		161,210	81,591
現金及び現金同等物の期首残高		134,171	134,171
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		295,382	215,763

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) -</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      仕掛品                      個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      仕掛品                      同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～10年                      機械及び装置 6～10年                      工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。                      なお、当第3四半期会計期間については貸倒引当金の計上はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法                      同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法                      同左</p>

前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
<p>5 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 任意組合に関する会計処理 組合の最近の事業報告書の財産及び損益の状況に基づいて、組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 任意組合に関する会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 任意組合に関する会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,819千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が、11,819千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,020千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,020千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,065,489千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,241,095千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,062,992千円
2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) データセンターファシリティ設備及び電力設備並びにその周辺機器の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。 建物 798,981 千円 工具器具備品 115,366 千円 計 914,347 千円	2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) 本社設備、データセンターファシリティ設備及び電力設備並びにその周辺機器の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。 建物 690,931 千円 工具器具備品 110,654 千円 計 801,585 千円	2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) データセンターファシリティ設備及び電力設備並びにその周辺機器の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。 建物 766,959 千円 工具器具備品 112,877 千円 計 879,836 千円
(2) 上記に対応する債務 設備投資未払金 321,191 千円 長期設備投資未払金 13,361 千円 計 334,552 千円	(2) 上記に対応する債務 設備投資未払金 22,679 千円 長期設備投資未払金 35,844 千円 計 58,523 千円	(2) 上記に対応する債務 設備投資未払金 255,188 千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1 営業外費用の主要項目 支払利息 14,015 千円	1 営業外費用の主要項目 支払利息 4,045 千円	1 営業外費用の主要項目 支払利息 17,461 千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 232,140 千円 無形固定資産 2,863 千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 259,910 千円 無形固定資産 4,203 千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 317,914 千円 無形固定資産 4,263 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 295,382 千円 現金及び現金同等物 295,382 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 215,763 千円 現金及び現金同等物 215,763 千円

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,864</td> <td>9,146</td> <td>5,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,864</td> <td>9,146</td> <td>5,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,864	9,146	5,718	合計	14,864	9,146	5,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56,948</td> <td>9,491</td> <td>47,457</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,151</td> <td>71</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,345</td> <td>9,795</td> <td>18,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,446</td> <td>19,358</td> <td>68,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	56,948	9,491	47,457	車両運搬具	2,151	71	2,079	工具器具備品	28,345	9,795	18,550	合計	87,446	19,358	68,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,439</td> <td>10,020</td> <td>7,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,439</td> <td>10,020</td> <td>7,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	17,439	10,020	7,418	合計	17,439	10,020	7,418
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	14,864	9,146	5,718																																											
合計	14,864	9,146	5,718																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																											
機械及び装置	56,948	9,491	47,457																																											
車両運搬具	2,151	71	2,079																																											
工具器具備品	28,345	9,795	18,550																																											
合計	87,446	19,358	68,087																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	17,439	10,020	7,418																																											
合計	17,439	10,020	7,418																																											
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年以内 2,746千円 1年超 3,262千円 合計 6,008千円	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年以内 19,708千円 1年超 50,634千円 合計 70,342千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,533千円 1年超 4,159千円 合計 7,692千円																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,475千円 減価償却費相当額 1,781千円 支払利息相当額 166千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,672千円 減価償却費相当額 13,716千円 支払利息相当額 1,984千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,413千円 減価償却費相当額 3,142千円 支払利息相当額 213千円																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	前第3四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,950
計	5,950

当第3四半期会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000
計	2,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成16年7月1日至平成17年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)						
1 株当たり純資産額 128,058円14銭 1 株当たり 第 3 四半期純利益 29,401円54銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 第 3 四半期純利益金額については、 新株予約権の残高がありますが、当 社株式が非上場であり、期中平均株 価の算出が困難であるため記載して おりません。	1 株当たり純資産額 57,566円58銭 1 株当たり 第 3 四半期純利益 9,018円77銭 潜在株式調整後 1 株当 たり第 3 四半期純利益 8,579円96銭 当社は、平成17年11月18日付で株 式 1 株につき 5 株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞ れ以下のとおりとなっております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>前第 3 四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産 額 25,611円63銭</td> <td>1 株当たり純資産 額 27,093円15銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり第 3 四 半期純利益 5,880 円31銭</td> <td>1 株当たり当期純 利益 7,360円16銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第 3 四半期 会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産 額 25,611円63銭	1 株当たり純資産 額 27,093円15銭	1 株当たり第 3 四 半期純利益 5,880 円31銭	1 株当たり当期純 利益 7,360円16銭	1 株当たり純資産額 135,465円77銭 1 株当たり当期純利益 36,800円81銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが、当社株式 が非上場であり、期中平均株価の算 出が困難であるため記載しておりま せん。
前第 3 四半期 会計期間	前事業年度							
1 株当たり純資産 額 25,611円63銭	1 株当たり純資産 額 27,093円15銭							
1 株当たり第 3 四 半期純利益 5,880 円31銭	1 株当たり当期純 利益 7,360円16銭							

(注) 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期会計期間 自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	前事業年度 自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日
1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益			
第 3 四半期(当期)純利益(千円)	489,541	853,531	613,463
普通株式に係る第 3 四半期 (当期)純利益(千円)	489,541	853,531	613,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	16,650	94,640	16,670
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期)純利益			
第 3 四半期(当期)純利益 調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,840	-
(うち新株予約権(株))	-	(4,840)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり第 3 四半期(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	第 1 回新株予約権(新 株予約権の数818個)、 第 2 回新株予約権(新 株予約権の数148個)、 第 3 回新株予約権(新 株予約権の数96個)及 び第 4 回新株予約権 (新株予約権の数 8 個)。	-	第 1 回新株予約権(新 株予約権の数818個)、 第 2 回新株予約権(新 株予約権の数148個)、 第 3 回新株予約権(新 株予約権の数96個)及 び第 4 回新株予約権 (新株予約権の数 8 個)。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)														
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 データセンター障害発生                      平成17年7月14日、当社データセンター内(第一サイト)において、UPS(無停電電源装置)の故障により、データセンターフロア内に供給される電力に230msec(約4分の1秒)の瞬断が発生する障害がありました。この障害により、一部の当社顧客のサーバ等に影響が発生した事実があります。これにより、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>2 公募新株式発行                      当社は、平成17年8月3日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場に上場いたしました。                      上場に際して、平成17年6月30日及び平成17年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月2日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により、新株式を次のとおり発行いたしました。                      この結果、資本金は2,215,905千円、発行済株式数は19,229株となりました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1326 1426 1823"> <tbody> <tr> <td>(1)発行新株式数</td> <td>普通株式2,500株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td>1,050,000円</td> </tr> <tr> <td>(3)引受価額</td> <td>966,000円</td> </tr> <tr> <td>(4)発行価額</td> <td>807,500円</td> </tr> <tr> <td>(5)資本組入額</td> <td>403,750円</td> </tr> <tr> <td>(6)新株の配当起算日</td> <td>平成17年7月1日</td> </tr> <tr> <td>(7)資金の使途</td> <td>手取金については、2,191,000千円を平成17年7月以降発生する設備投資に充当し、200,000千円を借入金の返済に充当する予定であります。</td> </tr> </tbody> </table>	(1)発行新株式数	普通株式2,500株	(2)発行価格	1,050,000円	(3)引受価額	966,000円	(4)発行価額	807,500円	(5)資本組入額	403,750円	(6)新株の配当起算日	平成17年7月1日	(7)資金の使途	手取金については、2,191,000千円を平成17年7月以降発生する設備投資に充当し、200,000千円を借入金の返済に充当する予定であります。
(1)発行新株式数	普通株式2,500株															
(2)発行価格	1,050,000円															
(3)引受価額	966,000円															
(4)発行価額	807,500円															
(5)資本組入額	403,750円															
(6)新株の配当起算日	平成17年7月1日															
(7)資金の使途	手取金については、2,191,000千円を平成17年7月以降発生する設備投資に充当し、200,000千円を借入金の返済に充当する予定であります。															

前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																
		<p>3 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年8月24日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議しました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1027 506 1422 972"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ビービーエフ</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役社長 田村 淳</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋本 石町三丁目2番2号</td> </tr> <tr> <td>設立時期</td> <td>平成17年10月初旬(予定)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ファッションECサイトの運営</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>株式会社ブロードバンドタワー(96.67%) 有限会社アガリデザイン(3.33%)</td> </tr> </table> <p>(2) 設立理由</p> <p>当社は、インターネット環境を支えるデータセンターをベースとして、情報発信インフラの提供からコンテンツの企画、制作に至るまでの一連のブロードバンドビジネスをトータルにサポートする事業を展開しております。また、新たな事業収益を確保するため、ブロードバンドビジネスに関して保有するさまざまなノウハウを最大限に活用できるビジネスを模索し、積極的に事業ドメイン拡大しております。</p> <p>今回進出するファッション分野は、ブロードバンド環境を利用することにより、素材感やデザイン表現を細部にわたるまでユーザーに伝えることが可能で、従来のECサイトと差別化ができること、当社が既に展開している映像、音楽分野と極めて近く、相乗的な効果を見込めることなどから、有望なビジネス分野であると判断し、子会社を設立し新規事業を展開することを決定しました。</p>	商号	株式会社ビービーエフ	代表者名	代表取締役社長 田村 淳	本店所在地	東京都中央区日本橋本 石町三丁目2番2号	設立時期	平成17年10月初旬(予定)	事業内容	ファッションECサイトの運営	決算期	6月末日	資本金	150,000千円	株主構成	株式会社ブロードバンドタワー(96.67%) 有限会社アガリデザイン(3.33%)
商号	株式会社ビービーエフ																	
代表者名	代表取締役社長 田村 淳																	
本店所在地	東京都中央区日本橋本 石町三丁目2番2号																	
設立時期	平成17年10月初旬(予定)																	
事業内容	ファッションECサイトの運営																	
決算期	6月末日																	
資本金	150,000千円																	
株主構成	株式会社ブロードバンドタワー(96.67%) 有限会社アガリデザイン(3.33%)																	

前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
		<p>4 株式分割</p> <p>当社は、平成17年9月9日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割（無償交付）を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として実施するものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>分割の方法</p> <p>平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数または端株数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 76,916株</p> <p>配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1285 1428 1751"> <thead> <tr> <th data-bbox="1027 1285 1225 1368">第5期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日</th> <th data-bbox="1225 1285 1428 1368">第6期 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1027 1368 1225 1435">1株当たり純資産額 19,374円06銭</td> <td data-bbox="1225 1368 1428 1435">1株当たり純資産額 27,093円15銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1027 1435 1225 1487">1株当たり当期純利益 3,834円76銭</td> <td data-bbox="1225 1435 1428 1487">1株当たり当期純利益 7,360円16銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1027 1487 1225 1751">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1225 1487 1428 1751">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第5期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	第6期 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	1株当たり純資産額 19,374円06銭	1株当たり純資産額 27,093円15銭	1株当たり当期純利益 3,834円76銭	1株当たり当期純利益 7,360円16銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。
第5期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	第6期 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日									
1株当たり純資産額 19,374円06銭	1株当たり純資産額 27,093円15銭									
1株当たり当期純利益 3,834円76銭	1株当たり当期純利益 7,360円16銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。									

(4) その他

該当事項はありません。